

# 第 10 章

## 第10章 内部質保証

### (1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

#### 1. 現状説明

学校法人時代は毎年度末、基本理念に従って策定した事業・活動計画に対する実績報告書を作成することにより大学の諸活動について点検・評価を行い、理事会においてそれらの妥当性を検証してきた。

公立大学法人となった平成21年度からは、地方独立行政法人法に基づき設置者より示された中期目標を達成するために定めた、基本理念に基づいた中期計画・年度計画（各年度）に対する自己点検・評価を各年度末に行い、その結果を業務実績報告書として提出して高知県公立大学法人評価委員会において諸活動の評価（第三者評価）を受けている。

これらの、中期計画・年度計画・業務実績報告書・高知県公立大学法人評価委員会による業務実績評価書については、本学において閲覧に供しているほか、ホームページで積極的に公表している。また、これまでに行った自己点検評価・認証評価の報告書についても、同様に公表している。さらに、財務諸表、決算報告書、監査報告書についてもホームページで積極的に公表している。大学の活動状況については本学広報誌「Flying Fish」に掲載するなどして、学資負担者や卒業生などにも広く情報を発信している。

一般からの情報開示請求は、平成21年度より高知県情報公開条例に基づき、公立大学法人高知工科大学が管理する公文書の開示等に関する規程を制定している。これまでに2件の開示請求があり規程に基づき公開した。

受験生からの入試成績の開示については、平成21年度の公立大学法人化を機に規程を制定し、平成22年度入試より実施した。開示件数は平成22年度入試で52件（システム工学群15件、環境理工学群16件、情報学群12件、マネジメント学部9件）、平成23年度入試で66件（システム工学群17件、環境理工学群23件、情報学群17件、マネジメント学部9件）である。

#### 2. 点検・評価

##### ①効果が上がっている事項

中期計画、年度計画、業務実績報告書および業務実績評価書等を公表することで、外部からの点検・評価が容易にできるようになり、内部質保証の下支えとなっている。また、毎年点検・評価を実施することでより明確な目標設定がなされ、高い就職率や大型の外部資金の獲得などの結果につながっている。

##### ②改善すべき事項

特になし

#### 3. 将来に向けた発展方策

##### ①更に伸ばさせるための方策

特になし

##### ②改善方策

特になし

#### 4. 根拠資料（大学基礎データ、刊行物、内部資料等）

- |                            |       |
|----------------------------|-------|
| (1) 公立大学法人高知工科大学中期目標       | 資料 14 |
| (2) 公立大学法人高知工科大学中期計画       | 資料 15 |
| (3) 平成21年度公立大学法人高知工科大学年度計画 | 資料 16 |

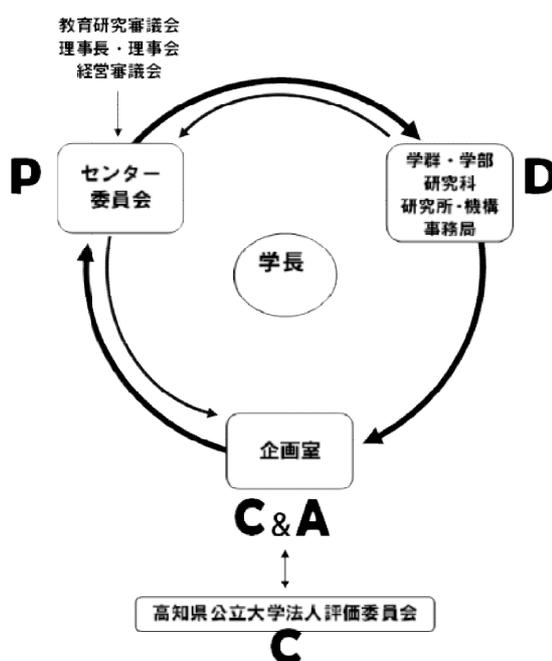
(4) 平成 22 年度公立大学法人高知工科大学年度計画	資料 18
(5) 平成 23 年度公立大学法人高知工科大学年度計画	資料 20
(6) 公立大学法人高知工科大学平成 21 年度業務実績報告書	資料 17
(7) 公立大学法人高知工科大学平成 22 年度業務実績報告書	資料 19
(8) 公立大学法人高知工科大学平成 21 年度業務実績評価書	資料 90
(9) 公立大学法人高知工科大学平成 22 年度業務実績評価書	資料 91
(10) 平成 21 年度財務諸表	資料 82
(11) 平成 22 年度財務諸表	資料 83
(12) 平成 21 年度決算報告書	資料 84
(13) 平成 22 年度決算報告書	資料 85
(14) 平成 22 年度高知工科大学概要	資料 1
(15) Flying Fish (大学広報誌)	資料 92
(16) 公立大学法人高知工科大学が管理する公文書の開示等に関する規程	資料 93
(17) 高知工科大学入学者選抜個人成績情報開示要領	資料 94
(18) 平成 23 年度高知工科大学概要	資料 98

## (2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

### 1. 現状説明

本学の諸活動については学長のリーダーシップのもと、教職協働の各センター・委員会で計画を立て、学内手続きを経て各学群・学部、研究科、研究所、地域連携機構、事務局で実行に移している。その成果については、企画室において学生による授業評価、教員評価等を基に常に点検・評価すると共に、年度計画に対する業務実績報告書の作成をとおして点検・評価している。改善点については企画室で検討した後アクションプランを作成し、各センターでの新たな計画に反映させるようになっている。

その他に、本学の監査室では、本来業務である会計監査および業務監査ばかりでなく教育・研究・地域貢献についても監査も行っており、独立した立場からの点検・評価がなされている。



## 2. 点検・評価

### ①効果が上がっている事項

独立した監査室を設置したことで、従来の慣習や前例踏襲となっていた活動についてルールに則った見直しが行われるようになり、日常的に点検・評価を行えるようになった。

### ②改善すべき事項

特になし

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①更に伸長させるための方策

現状の深化を図る。

### ②改善方策

特になし

## 4. 根拠資料（大学基礎データ、刊行物、内部資料等）

(1) 高知工科大学センター規程	資料 48
(2) 公立大学法人高知工科大学人事委員会要綱	資料 70
(3) 公立大学法人高知工科大学財務委員会要綱	資料 71
(4) 公立大学法人高知工科大学施設管理委員会要綱	資料 72
(5) 企画室要綱	資料 95
(6) 公立大学法人高知工科大学内部監査実施要綱	資料 66

## (3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。

### 1. 現状説明

計画を担う各センター・委員会、実行を受け持つ各学群・学部、研究科、研究所、地域連携機構、事務局、評価と改革・改善を担う企画室それぞれは、定期的（年 11 回程度）に開催されており、機能を発揮している。また、問題点を教職員が共有するため、教授会・教職員懇談会等を通じて周知している。

公立大学法人としての自己点検・評価が求められている、年度計画に対する業務実績報告書は、高知県公立大学法人評価委員会によって評価されているが、これは内部質保証を確たるものにする 1 つである。現在は中期計画 3 年目であるが、評価委員会からは中期計画の目標達成が期待されるものであるとの評価を受けている。

## 2. 点検・評価

### ①効果が上がっている事項

特になし

### ②改善すべき事項

特になし

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①更に伸長させるための方策

特になし

### ②改善方策

特になし

**4. 根拠資料（大学基礎データ、刊行物、内部資料等）**

(1) 高知県公立大学法人に係る評価委員会及び重要な財産に関する条例

資料 96

平成 17 年度認証評価における大学基準協会による助言への対応

指摘事項	対応（平成 22 年報告分）
<p>教員およびTA等のFDに関する組織的な取り組みが必要である。</p>	<p>平成 20 年度に FD/SD 事業の連携と発展を図ることを目的に、四国地区の国公私立大学等と連携し「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」(SPOD)を形成した(「戦略的大学連携支援事業」に採択)。平成 21 年度は、28 の SPOD の FD 事業(研修会、フォーラム)に、延べ 57 人の教員が参加した。また、SPOD 事業の遠隔配信システムの導入し、FD に参加しやすい環境整備を行った。</p> <p>教員海外研修支援制度を新設し、毎年、1～2 人の教員が 3 ヶ月程度海外の大学等で研修を行っている。</p> <p>授業評価の提出率を 98.9%まで上げ、学生の声を各教員が授業に反映できる環境を整えた。</p> <p>スムーズな授業運営が行えるよう TA 向けの説明会を実施している。</p>
<p>シラバスの内容を充実することが望まれる。</p>	<p>大学院のシラバスについて、年度開始前にシラバスの入力要項を講義担当教員に明示し、作成依頼を行うとともに、年度当初に入力されたシラバスの内容確認を行った。また、年度中期にシラバスの入力項目について検討する場を設ける等、シラバスの充実を図り、現在、シラバスは全て学内 WEB 及びホームページでも公開している。これらの措置に伴う大学院の学生募集への好影響を期待している。</p>
<p>秋入学(編入学)において、募集定員に対して入学者が少ないので、改善への努力が望まれる。</p>	<p>学部秋季入学の制度については、その後も入学者数が増加せず、内容についても当初想定していた留学生や社会人ではなく、春季入学できなかった新卒者の受入制度的な側面が強くなっていったため、21 年度からは廃止した。</p> <p>編入学試験については、広報ポスターを配布する等、広報活動を強化した結果、近年では近隣高専のみならず、広範囲から志願が見られるようになった。この 2 年間の志願者数は 21 年度 16 名、22 年度 37 名である。</p> <p>大学院秋季入学についても、募集定員若干名に対しては、継続して十分な入学者が確保できている。</p>
<p>博士後期課程の社会人特別コースにおいて、2003(平成 15)年度は 1 名の入学に止まっていることから、今後は、更なる努力が必要である。</p>	<p>博士後期課程社会人特別コースについては、企業、研究機関、大学等で相当な研究実績を積んでいる専門家を対象とした博士号の学位取得コースという性質上、大幅な入学者増は実現できていないが、継続して入学者を確保し、徐々に認知度が高まっている。</p>

<p>専任教員は事務的な仕事等に時間を取られ、研究活動に割く時間が減少しているため、改善の努力が望まれる。</p>	<p>経営と教学の共通組織として、教育本部、研究本部等を設置し、各本部の下に、教員と事務局員で構成する入試、教育、就職、教職課程支援、国際交流、情報システム、地域教育支援、広報の各目的別センター組織を整備し、教職員が一体となった効率的な組織運営を行うことで、専任教員の事務的な仕事等にかかる時間を削減する努力を行っている。</p>
<p>サバティカル制度が活かされていないため、改善の努力が望まれる。</p>	<p>サバティカル制度を活用し、定期間ごとの学外研究活動（サバティカルリーグ）と国内外教育研究機関への研修を平成 20 年度から制度化し、世界的水準の研究者との共同研究等を推進する事を実現した。</p>
<p>公開講座のあり方についての議論を深めることが望まれる。</p>	<p>従来通り、学生の正課の講義や周年事業として行っているものは、社会貢献・大学広報の観点からも一般公開を継続している。昨年度からは地域活性化をテーマとした公開講座やパネル討論会、シンポジウム、意見交換会（参加者のべ 1,307 名）を年間 7 回実施し、地域の方々や行政に関わる方々の多くの参加を得た。また、今年度で 3 回目となる高知県内の 4 つの高等教育機関（高知大学・高知県立大学、高知高専、本学）で連携した「4 大学県民講座」を開講するなど公開講座の充実を図っている。</p>
<p>図書貸出・閲覧時間の延長が望まれる。</p>	<p>開館時間は、今年度（第 3 クォータ）から、試験期間中においてのみではあるが、平日 19 時閉館であったものを、21 時 30 分まで延長することとした。また、学内からはいつでもアクセスできる電子ジャーナルを充実（現在 3,860 タイトル）させることで、メディア学習室や情報閲覧室、研究室等を通じて 24 時間の閲覧を可能とした。</p>